

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,379,019	9,908,747	20,859,199
経常利益(千円)	130,669	251,379	401,747
四半期(当期)純利益(千円)	59,062	105,993	195,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,260	78,797	183,556
純資産額(千円)	7,037,947	7,274,698	7,228,005
総資産額(千円)	15,140,336	14,957,321	15,572,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12円88銭	23円11銭	42円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	48.6	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	196,705	114,907	720,161
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	193,974	759	94,716
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,104	27,714	44,316
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,602,238	2,265,326	2,409,745

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32円67銭	24円59銭

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は149億57百万円（前連結会計年度末比6億15百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が1億44百万円、受取手形及び売掛金が5億27百万円減少したことによるものです。

負債合計は76億82百万円（同比6億61百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億89百万円減少したことによるものです。

純資産合計は72億74百万円（同比46百万円増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金は25百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加したことによるものです。

## (2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などへの期待感が見られる一方、欧州債務問題、中国など新興国経済の減速、長引く円高など依然として先行きは不透明な状態が続いています。

当社グループの関連する業界につきましては、中国など新興国の影響により国内設備投資にも一巡感が出て来ており、また半導体需要の大幅な低迷などがあり依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高99億8百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益2億75百万円（同比96.0%増）、経常利益2億51百万円（同比92.4%増）、四半期純利益1億5百万円（同比79.5%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器は堅調に推移しましたが、F A機器が減少し、また前期の受変電設備の大型案件の剥落もあり、部門全体では売上高48億94百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

電子デバイス・情報通信機器につきましては、パソコンや消耗品が伸長しましたが、パワー半導体や電源機器向け基板実装が低調に推移し、部門全体では売上高29億47百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

設備機器につきましては、堅調な省エネ・リニューアブル需要を背景に、業務用空調機や冷凍機などの冷熱機器及び関連工事が伸長し、部門全体では売上高20億66百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は22億65百万円（前連結会計年度末比1億44百万円減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億14百万円（前年同四半期は1億96百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少により資金が5億47百万円増加し、仕入債務の減少により資金が6億84百万円減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は0百万円（前年同四半期は1億93百万円の獲得）となりました。これは主に投資事業組合からの分配により資金が2百万円増加し、有形及び無形固定資産の取得により資金が3百万円減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は27百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払により資金が32百万円減少したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	161	3.52
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーディテ イテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	132	2.87
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	100	2.17
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	91	1.98
占部正浩	兵庫県西宮市	89	1.94
竹田和平	名古屋市天白区	83	1.80
計	-	2,420	52.61

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 21,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	13,000	-	13,000	0.3
計	-	13,000	-	13,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909,745	3,765,326
受取手形及び売掛金	8,755,381	8,228,144
商品	562,727	638,593
繰延税金資産	92,328	86,422
未収入金	454,522	551,612
その他	18,036	16,213
貸倒引当金	15,760	12,344
流動資産合計	13,776,982	13,273,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,021	134,737
土地	165,074	165,074
その他(純額)	8,366	12,056
有形固定資産合計	313,462	311,868
無形固定資産		
投資その他の資産	37,774	33,740
投資有価証券	981,536	880,592
繰延税金資産	96,061	92,035
その他	394,035	390,806
貸倒引当金	27,359	25,689
投資その他の資産合計	1,444,273	1,337,743
固定資産合計	1,795,510	1,683,353
資産合計	15,572,492	14,957,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,576	6,459,292
短期借入金	351,546	355,935
未払法人税等	115,859	90,675
賞与引当金	158,009	143,005
役員賞与引当金	24,000	11,000
その他	244,086	222,540
流動負債合計	7,942,077	7,282,449
固定負債		
退職給付引当金	151,573	147,869
役員退職慰労引当金	189,900	191,200
その他	60,936	61,104
固定負債合計	402,409	400,173
負債合計	8,344,487	7,682,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,387,161	5,461,050
自己株式	7,867	7,867
株主資本合計	7,222,854	7,296,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,117	3,903
為替換算調整勘定	15,966	18,140
その他の包括利益累計額合計	5,151	22,044
純資産合計	7,228,005	7,274,698
負債純資産合計	15,572,492	14,957,321

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,379,019	9,908,747
売上原価	9,153,156	8,589,756
売上総利益	1,225,863	1,318,991
販売費及び一般管理費	1,085,448	1,043,759
営業利益	140,414	275,232
営業外収益		
受取利息	2,142	2,754
受取配当金	5,019	4,723
その他	3,844	3,861
営業外収益合計	11,007	11,339
営業外費用		
支払利息	1,560	1,728
売上割引	6,262	6,664
為替差損	4,172	2,468
投資事業組合運用損	4,052	23,389
開業費	3,844	-
その他	860	941
営業外費用合計	20,752	35,191
経常利益	130,669	251,379
特別利益		
投資有価証券売却益	8,206	-
特別利益合計	8,206	-
特別損失		
固定資産除却損	36	2
投資有価証券評価損	5,236	53,897
投資有価証券売却損	265	-
特別損失合計	5,538	53,899
税金等調整前四半期純利益	133,337	197,480
法人税、住民税及び事業税	55,241	84,419
法人税等調整額	19,032	7,068
法人税等合計	74,274	91,487
少数株主損益調整前四半期純利益	59,062	105,993
四半期純利益	59,062	105,993

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,062	105,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,353	25,021
為替換算調整勘定	2,969	2,174
その他の包括利益合計	79,323	27,195
四半期包括利益	20,260	78,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,260	78,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	133,337	197,480
減価償却費	14,632	12,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,000	1,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,690	3,704
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	13,000
賞与引当金の増減額(は減少)	7,917	15,004
受取利息及び受取配当金	7,162	7,478
支払利息	1,560	1,728
為替差損益(は益)	124	163
投資事業組合運用損益(は益)	4,052	23,389
投資有価証券売却損益(は益)	7,940	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,236	53,897
売上債権の増減額(は増加)	445,097	547,658
たな卸資産の増減額(は増加)	265,905	76,307
仕入債務の増減額(は減少)	300,492	684,092
その他	38,102	43,159
小計	41,420	5,003
利息及び配当金の受取額	8,949	7,171
利息の支払額	1,398	1,573
法人税等の支払額	162,836	115,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,705	114,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,115	1,617
無形固定資産の取得による支出	480	1,400
投資有価証券の取得による支出	420	754
投資有価証券の売却による収入	192,468	-
投資事業組合からの分配による収入	4,650	2,550
その他	1,128	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,974	759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,389
配当金の支払額	32,104	32,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,104	27,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211	1,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,046	144,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,285	2,409,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,238	2,265,326

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	284,739千円	446,172千円
支払手形	214,276千円	149,395千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	387,777千円	371,540千円
配送保管費	126,478	128,062
福利厚生費	102,200	105,133
退職給付費用	39,198	37,226
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
賞与引当金繰入額	138,093	130,288
役員賞与引当金繰入額	11,000	11,000
貸倒引当金繰入額	10,136	4,242
減価償却費	14,632	12,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,102,238千円	3,765,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	1,602,238	2,265,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	13,758	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	22,931	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,801,671	2,913,152	1,664,195	10,379,019	-	10,379,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,801,671	2,913,152	1,664,195	10,379,019	-	10,379,019
セグメント利益(営業利益)	134,553	19,834	23,762	178,151	37,736	140,414

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,894,980	2,947,295	2,066,471	9,908,747	-	9,908,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,894,980	2,947,295	2,066,471	9,908,747	-	9,908,747
セグメント利益(営業利益)	177,774	35,255	86,477	299,507	24,275	275,232

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円88銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,062	105,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,062	105,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,586	4,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,931千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

萬世電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。